

日本経済の先行きと2%の「物価安定の目標」 の実現に向けた課題

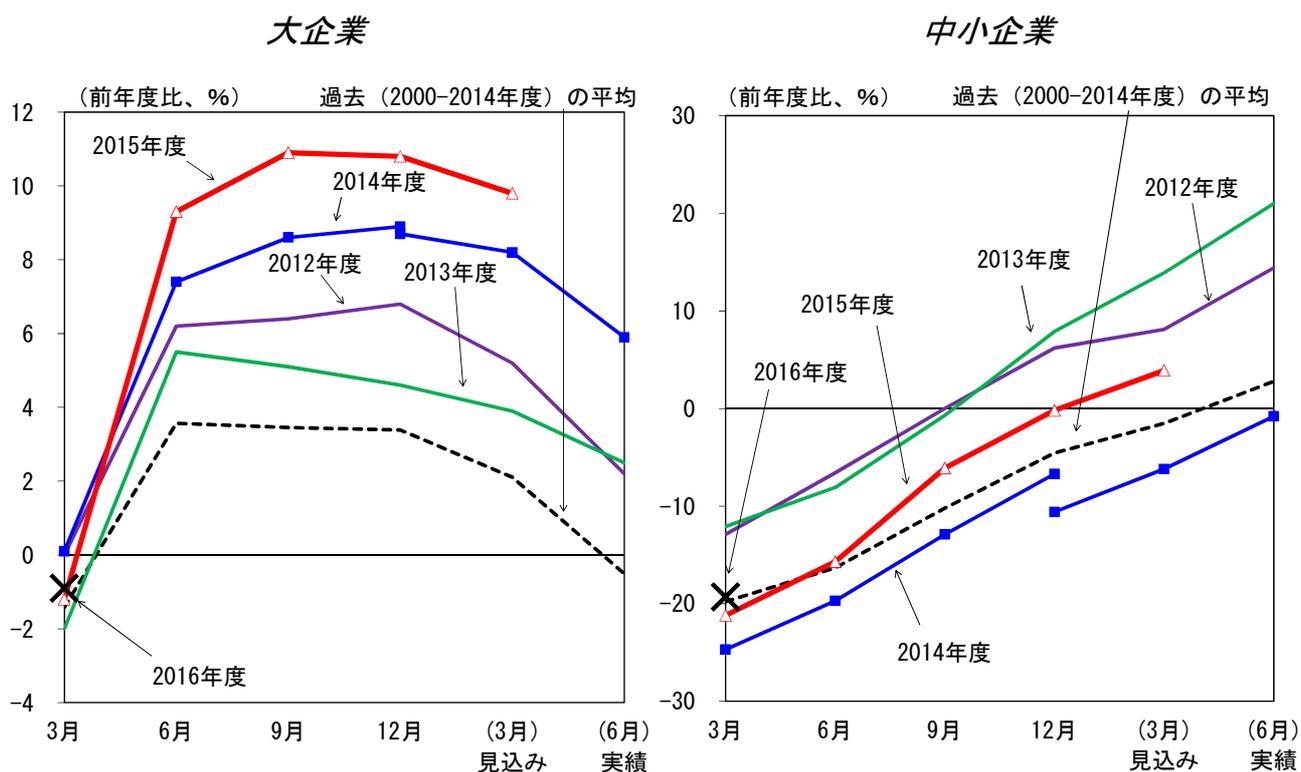
— 内外情勢調査会における講演 —

2016年5月13日

日本銀行総裁
黒田 東彦

図表 1

短観（設備投資計画）

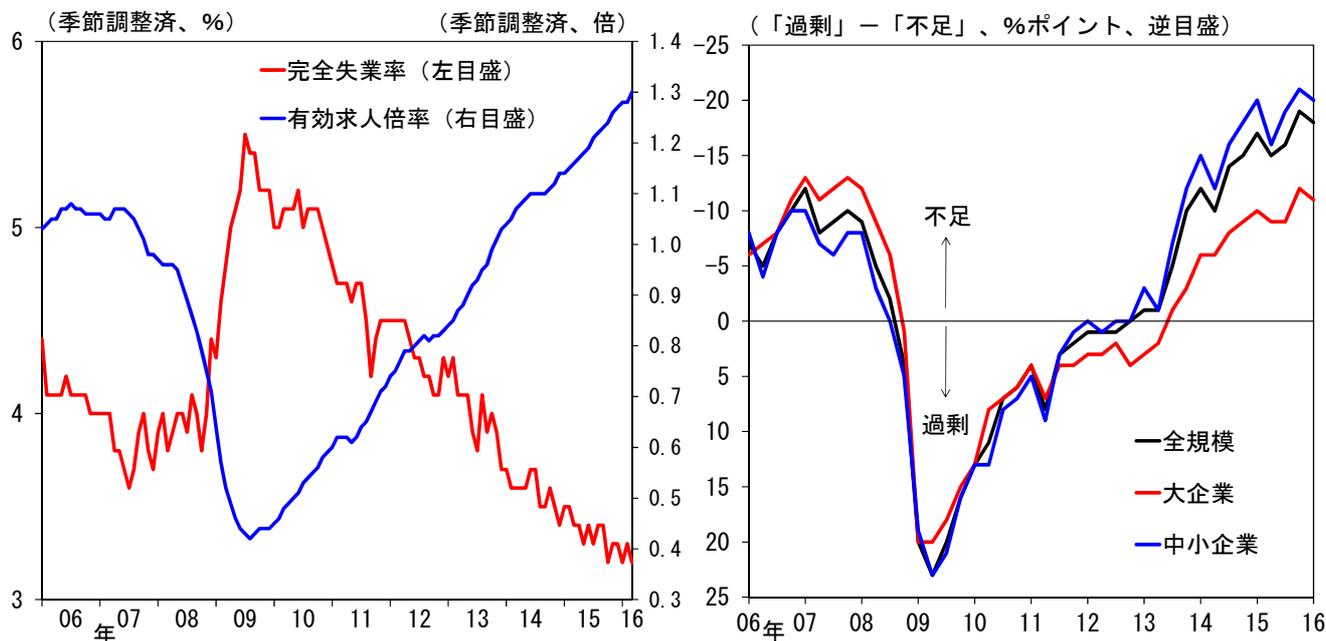


(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
(資料) 日本銀行

労働需給

失業率と求人倍率

短観・雇用人員判断DI

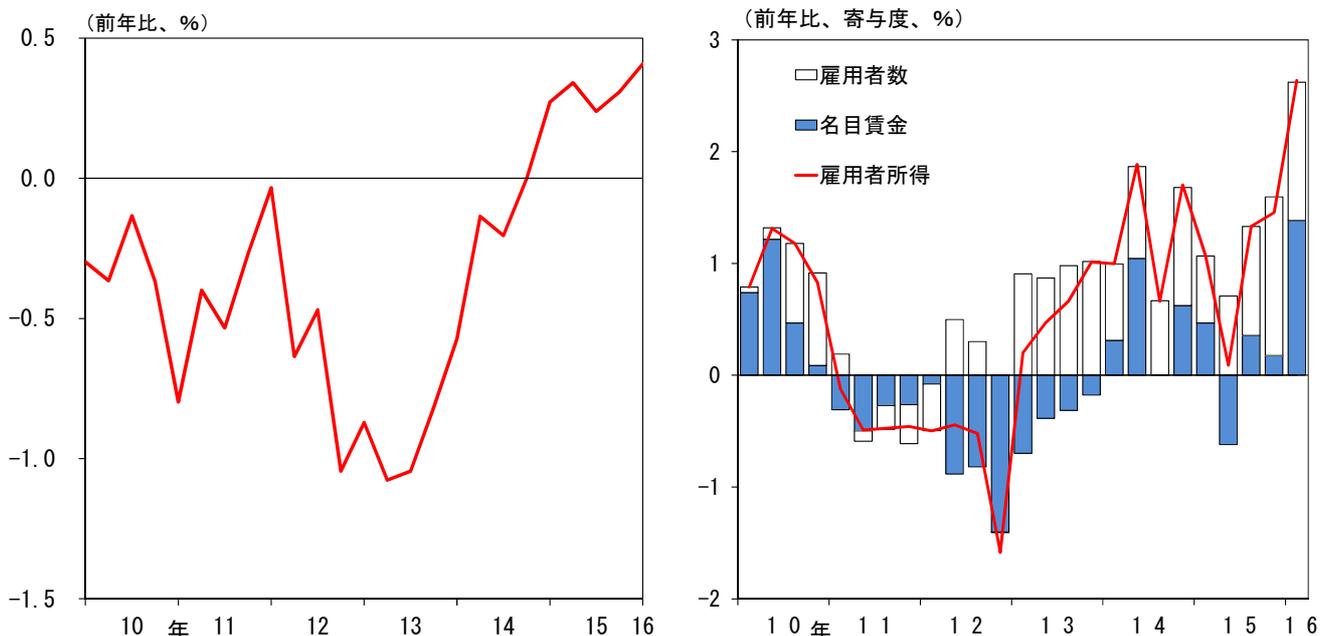


(資料) 総務省、厚生労働省、日本銀行

賃金

所定内給与

雇用者所得



(注) 四半期は次のように組替え。第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。2016/1Qは、3月の値。
 雇用者所得＝雇用者数（労働力調査）×名目賃金（毎月勤労統計）

(資料) 厚生労働省、総務省

展望レポートの経済・物価見通し (2016年4月)

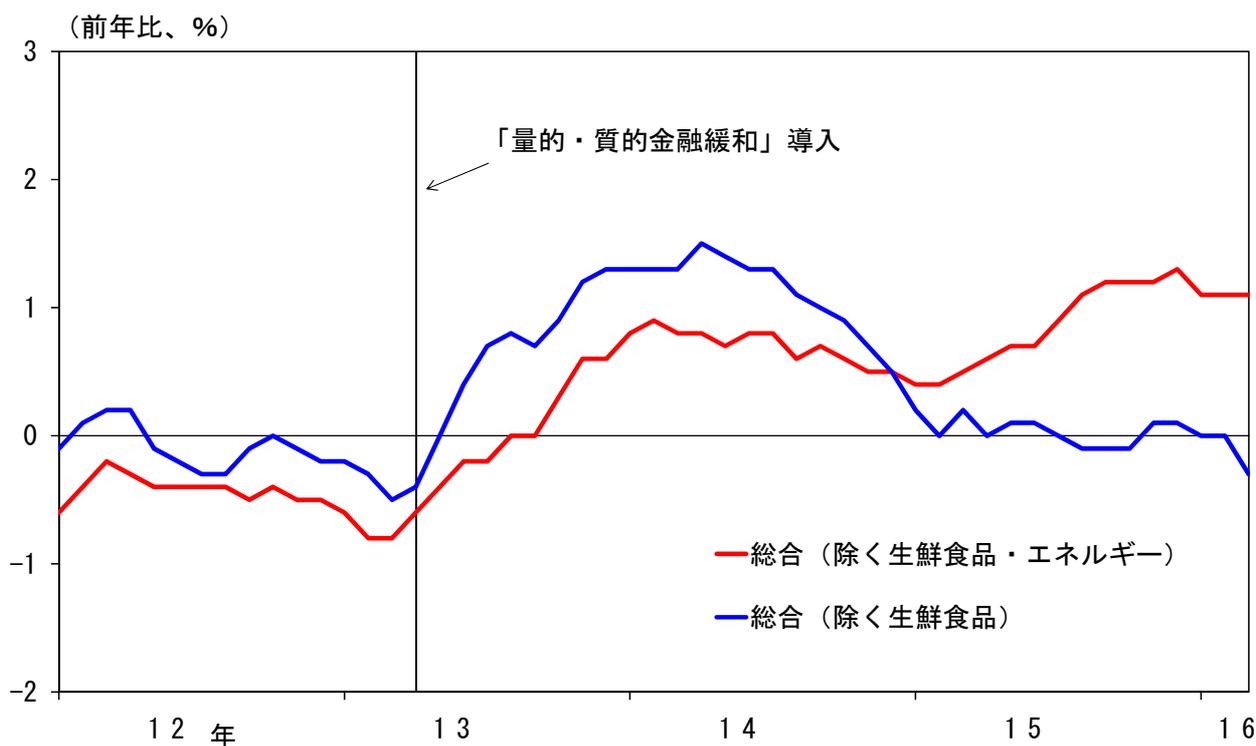
— 政策委員見通しの中央値、対前年度比、%

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	
		消費税率引き上げの 影響を除くケース	
2015年度	+0.7	0.0	
1月時点	+1.1	+0.1	
2016年度	+1.2	+0.5	
1月時点	+1.5	+0.8	
2017年度	+0.1	+2.7	+1.7
1月時点	+0.3	+2.8	+1.8
2018年度	+1.0	+1.9	

(資料) 日本銀行

4

消費者物価



(注) 消費税率引き上げの直接的な影響を調整 (試算値)。

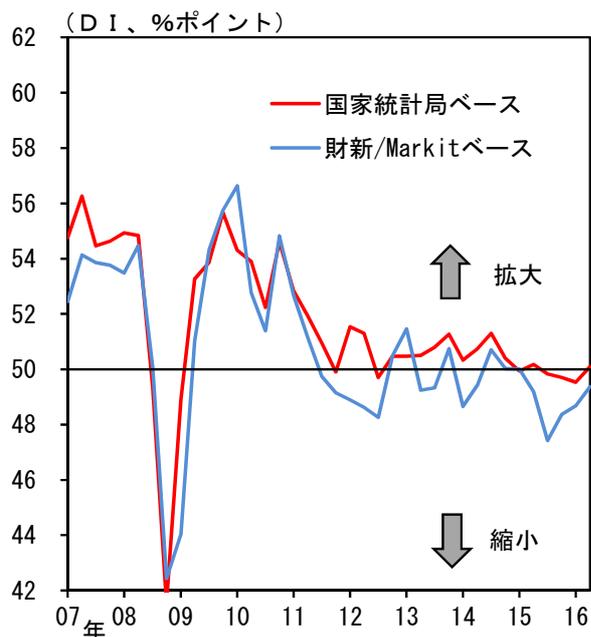
消費者物価指数 (総合除く生鮮食品・エネルギー) は、日本銀行調査統計局算出。

(資料) 総務省

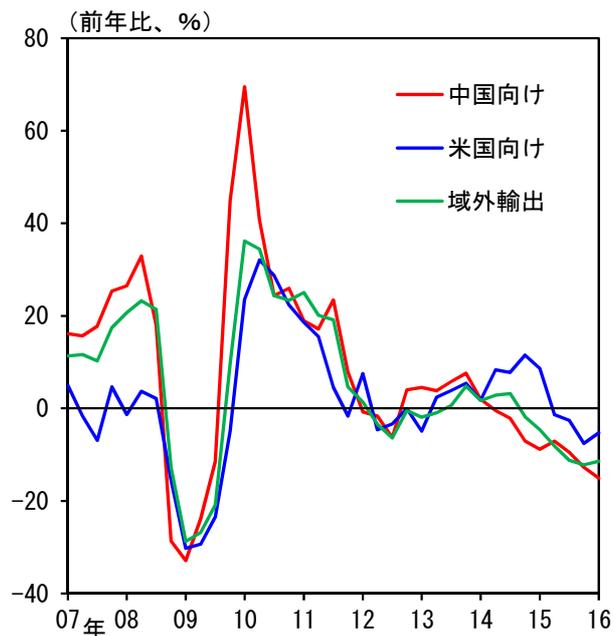
5

中国のPMIとNIEs・ASEANの輸出

中国PMI（製造業）



NIEs・ASEANの輸出



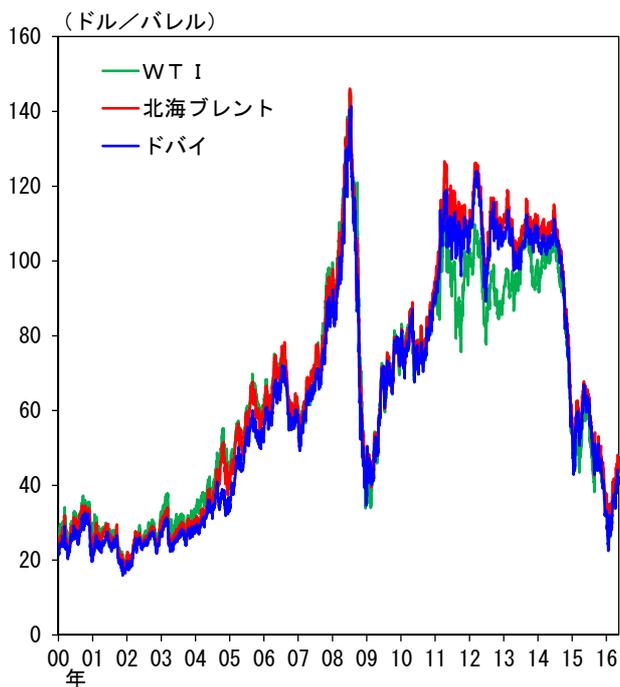
(注) 1. 中国PMIの2016/2Qは、4月の値。

2. NIEs・ASEANの輸出は、名目ドルベース。

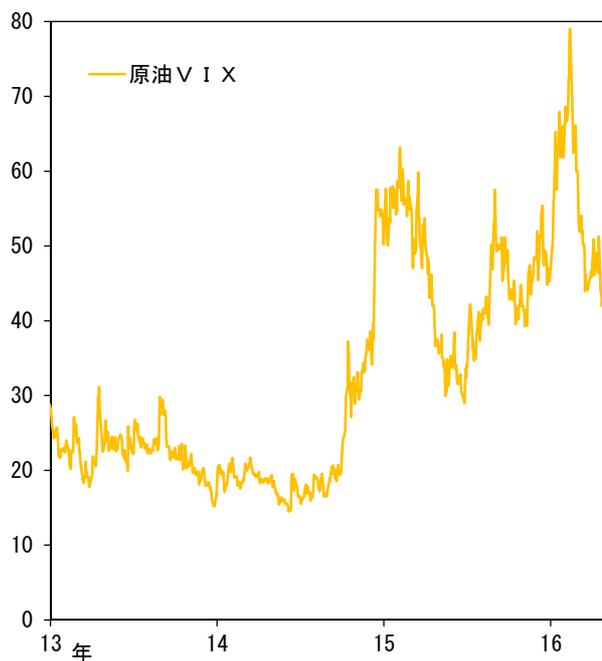
(資料) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2016. All rights reserved.)

原油市況

原油価格



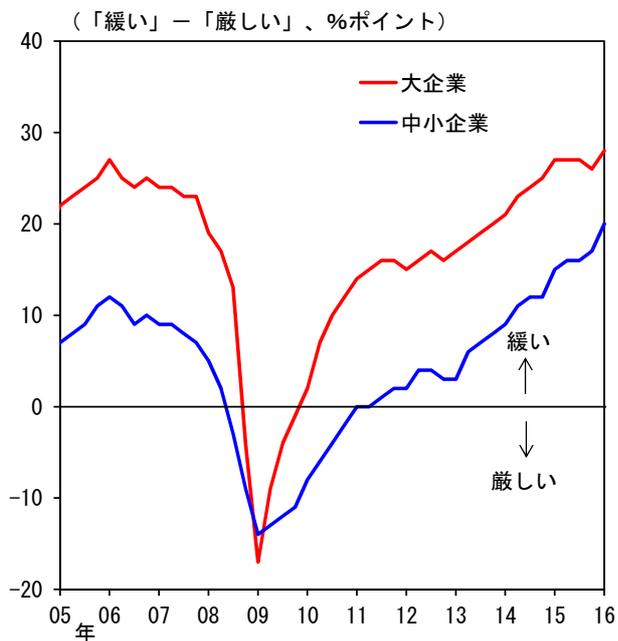
ボラティリティ指標



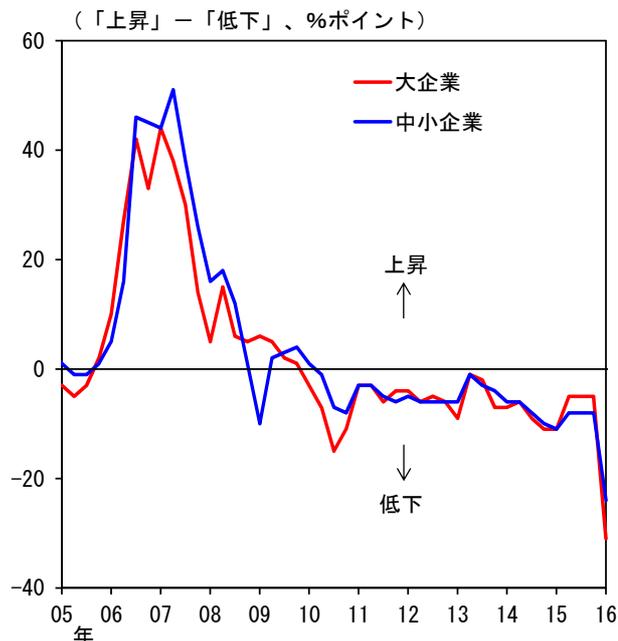
(資料) Bloomberg

資金調達環境（1）

短観・貸出態度判断DI



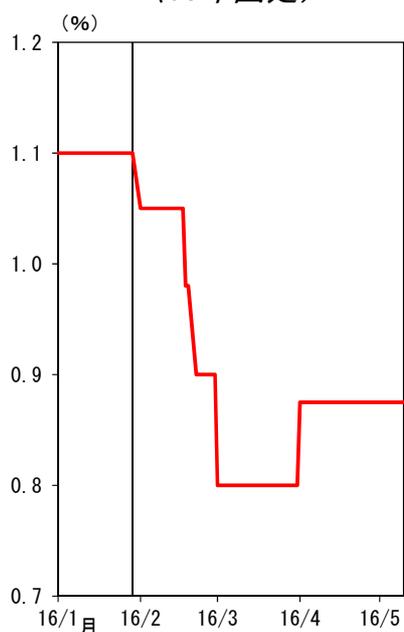
短観・借入金利水準判断DI



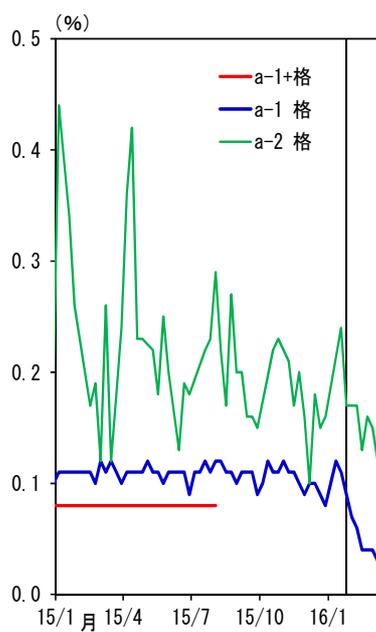
(資料) 日本銀行

資金調達環境（2）

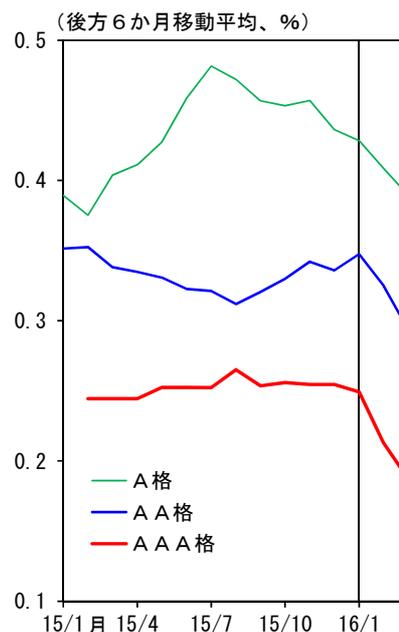
住宅ローン金利
(10年固定)



CP発行レート



社債発行レート



- (注) 1. 縦線は、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」導入決定。
 2. 住宅ローン金利は、6行（みずほ、三菱東京UFJ、三井住友、りそな、三井住友信託、新生）の中央値（最優遇金利）。
 3. CP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCは除く。
 4. 社債発行レートは、単純平均値・起債日ベース。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社などの発行分は除く。格付けは、ムーディーズ、S&P、R&I、JCRの最高格付で分類。表示がない期間は、過去6か月以上発行がない。
- (資料) 各行ホームページ、証券保管振替機構、キャピタル・アイ、アイ・エヌ情報センター

企業のROAと支払金利



(注) 法人季報ベース。全産業全規模合計。金融業、保険業を除く。有利子負債は、長短期借入金、社債、受取手形割引残高の合計。

(資料) 財務省